

## 6 審査結果（個別意見）

昭和34年12月に全国で17番目、北海道では初の中央卸売市場として開設された札幌市中央卸売市場は、道央圏の中核的卸売拠点として札幌市民のみならず北海道民の食生活の安定と向上に寄与している。平成11年から19年にかけては、施設の老朽化、狭あい化などの問題を解決するため、市場の再整備事業（全面建替え）を行っている。

当年度決算では経常損失が7,768万円となったが、前年度（9,187万円）と比べ委託料などが増加した一方、使用料収入の増加などにより1,418万円改善した。資金面では当年度末の資金残額は前年度末に比べ4,229万円増の9億8,457万円となった。収益をみると売上高割使用料と施設使用料が合わせて3,548万円増加したが、補助金が減少したことなどから経常収益全体では2,193万円増加し、20億317万円となった。売上高割使用料の増加は主に水産物に係る使用料に関して、新型コロナウイルス感染症の影響が続いているものの緩やかに経済活動が回復したことによると考えられる。費用をみると当年度は修繕費などが減少した一方、委託料などが増加し、経常費用は前年度から774万円増加し20億8,085万円となった。これは前年度に水産棟の高額な修繕を実施したことや、建物設備総合管理業務に係る委託料の増加によると考えられる。

当市場では、令和3年3月に「第2次札幌市中央卸売市場経営活性化プロジェクト」を策定し、その中で持続可能な財務体質の構築を基本目標としている。また、安定した収入の確保や継続的な支出の抑制などを実現するための具体的な取組、今後10年間の収支計画などを掲げている。計画1年目となる当年度は、収益的収支の計画上の赤字6,500万円に対し3,239万円、年度末資金残高は余剰9億5,400万円に対し実績は余剰9億8,457万円とそれぞれ改善した。

収支計画については、収益的収支は令和4年度に黒字に転じ、それ以降も黒字を維持する見込みである。売上高割使用料等の収益的収入は、21億円台で推移する見通しであり、収益的支出を抑制することで黒字を維持する計画となっている。

経営計画に掲げた目標を達成するためには、安定した収入を継続して確保することが必須と考えられる。売上高割使用料収入のもととなる取扱金額に関して、当年度の水産物の取扱金額は、同感染症による飲食店の時間短縮営業等の影響を強く受けた前年度に比べ増加したが、平成29年度に比べ約85%となっている。これは、水産物の漁獲不振や生鮮食料品の市場外流通の拡大など、当市場固有のものではない事情によるところが大きい。また、当年度の青果物の取扱金額も、前年度に比べ増加したが、平成29年度に比べ約87%と減少傾向にある。施設使用料については、当年度は札幌市保健所の入居などにより前年度に比べ増加したが、継続して空室の解消等に努める必要がある。

取扱金額の減少傾向や同感染症による影響など、当市場の経営を取り巻く環境は先行きが不透明である。今後、経営計画に定めた各種取組を着実に実行しつつ、進捗管理を適切に行い健全で持続可能な経営を目指すと共に、市場関係事業者とも連携しながら北海道における食品流通の中心的役割を果たしていくことを期待する。